

出席者

暉峻淑子氏	埼玉大学名誉教授
西平重喜氏	上智大学教授
元橋武彦氏	NHK放送文化研究所世論調査部長
本多 良樹	社団法人 新情報センター事務局長
(司会) 氏家 豊	社団法人 新情報センター企画部部長代理

司会 本日は、世論調査についていろいろな方向から自由に議論してもらおうということで、座談会を企画しました。世論調査をさまざまな角度からみることによって、改めて世論調査というものをとらえ直してみようというのがねらいです。

その意味で、日頃、世論調査を少し離れたところからご覧になっている暉峻先生にご参加いただきました。暉峻先生は家政経済学が専門で、現在は埼玉大学名誉教授となり教壇から離れておいでですが、新聞や雑誌などで、情報社会における国民の主体的判断の重要性を説明されているのをよく拝見しております。西平先生は上智大学で統計学の教授をされていますが、日本世論調査協会において中心的な立場で活躍をされ、日本の世論調査をリードするおひとりです。元橋さんは、NHKの世論調査部長として、実際に世論調査を実施する立場ですが、同時に調査結果を報道するマスコミの立場としてもご意見をお伺いしたいと思います。

なお、オブザーバーとして当社の事務局長である本多が参加させていただいておりますのでよろしく願いいたします。さて早速ですが、世論調査を語るまえに、そもそも「世論」とは何なのかということから議論をはじめたいと思います。この点については、最初に西平先生の方から、まず一般論

についてご説明いただきたいと思います。

西平 世論ということばはかなり昔から使われておりまして、漢の武帝記に「輿論を問う」ということばがでてきます。日本では江戸時代の室鳩巢の「駿台雑話」に「世論」ということばがみられますが、ここではどうも「人気」という意味で使われているようです。ヨーロッパでは、「世論」ということばを最初に使ったのはジャン・ジャック・ルソーです。ただ、ルソーの以前にも、概念として「全体の意見」というものがあつたようで、政治家じゃなくても「全体の意見」を気にかける人がいたことは確かです。

また、外国では、第一次大戦後に「世論」という概念を使って歴史を説明しているんですが、日本の場合は、このように「世論」ということばを使って歴史を説明するようなことはありませんね。日本では「世論」というものが軽視されてきているのではないのでしょうか。ただ、司馬遼太郎がいうには、安政の大獄で「世論が沸騰した」というし、大宅壮一は和宮の降嫁のときに「世論が反対した」といっていますが、まあこの頃から世論が問題にされてきたということでしょうか。

アメリカのある学者が世論に関して論文を書いておりまして、その中では世論の定義が40から50ほどあるということです。なかなか定義づけが難しいということになりそうですね。

司会 暉峻先生は、今日の「世論」というものをどのように評価されますか。

暉峻 日本では、いままで為政者が世論を作ってきましたが、民主社会の今日では個人の意見の集まりが世論になると思います。そうすると、個人の意見というものがどのように育てられているか、という点が問題になります。個人の意見というのは、単に情報を読みこなす能力だけでは不十分で、情報に操作されない能力というものに支えられていなければなりません。つまり、そのようにして自分の意見に責任をもつこと、すなわち自己決定権というものが大切であり、この自己決定権をいかに育てるかという点で日本の教育はおおいに遅れていると思います。もうひとつ、個人の意見を持つために重要なことがあります。それは情報公開ということです。個人の意見というのは、間違っただけの情報を与えられれば間違っただけのものとなり、事実を基礎にしてはじめてそれぞれの意見ができるとみなされるべきでしょう。ところが、日本では情報公開の範囲が非常に狭い。このように、今日の日本では自己決定権を育てる教育がされていないことと、情報公開が徹底されていないことによって、国民のひとりひとりがしっかりした個人の意見を持っていないのですから、その集まりである世論というものも信頼できないということになります。つまりは世論調査も信頼がおけないと私は思っています。

司会 なかなか手厳しいご意見をお伺いしました。元橋さんはNHKで実際に調査を実施されているわけですが、今の意見に関してはいかがでしょうか。

元橋 非常に興味深いご意見でした。私個人の確立という点で最近気がついたことを申し上げます。NHKでは、ここ20年来「日本人の意識」という調査をしております。これは

5年おきに行っていますが、今年はまだですので5年前の結果までみますと、“国政選挙に投票することが国の政治に大きな影響を及ぼしているか”という質問に対して、かつては4割がそうだと答えていました。ところが次第にその比率が減ってきて、半分ほどになってきているんですね。昔はムラとかそういった集団的なもので社会が動いていたけれども、今はかなり個人主義の様相がうかがえると思います。いま申し上げた調査結果ひとつをみても、世の中の動きと世論との間に何らかの関係が認められるように思います。

西平 暉峻先生がさきほど世論の背景として教育について述べられていましたが、私も日本の教育については、どうも画一的なきらいがあると思います。

最近のことばで「正解」というのがあるでしょう。例えば、いま世論調査をすれば自民党や社会党がだめで、日本新党がよいというのが「正解」なんですね。何かを聞こうとすると、その回答の背後にはこの「正解」が横たわっているんです。日本の教育というものが、個人の意見を引き出すということよりも、「こういうときはこうするものだよ」ということを教えこんできたためだと思います。そういったことを戦前は儒教や国家思想で、戦後は民主主義というもので、こうするんだよということを教えてきたんですね。だから、いま世論調査をやっているというよりも、いってみれば「正解調査」をやっているようなものじゃないかと思うわけです。

司会 「正解調査」であれば、個人個人が持つ固有の意見の集まりである世論というものは測れないということになりますね。

暉峻 世論調査の結果に、「日本人の9割が中流意識」というものがありますね。あれなどは政府が「だから日本は十分に豊かな国であ

り、いままで苦勞して進めてきた国づくりの成果なんだ」と言わんばかりじゃないですか。例えば、中のところだけが中の上、中の中、中の下に分けられているのを見ると、はじめからある意図をもって世論調査をしているのではないかという気がします。

西平 中流意識に関しては、中国も韓国も8割の人が「中流」だと答えているんです。しかし、だからといって中国も韓国も十分に豊で政治もうまくいっているかという、そうみる人はあまりいないと思います。ですから、この中流意識と政治の良し悪しは、直接結びつくものではなくて、少なくとも中流意識の分析からそこまで結論づけることは無理だと思います。暉峻先生はあまり世論調査に期待をかけすぎんじゃないでしょうか。

暉峻 私は、世論調査をやる以上いい加減にやるのではなく、国民に情報を公開し、その結果としての意識を正確にとらえる必要があるといっているんです。

西平 一般に先に世論があって、それを調査するのが世論調査だと思われていますが、私は世論というのはフィクションだと思うんですね。フィクションというと「虚構」といったいい加減なものに聞こえがちですが、例えば「景気」も「物価」もフィクションなんです。社会科学で使われるものだけでなく、「低気圧」などの自然科学の中にもフィクションがあって、ただそういったフィクションをうまく使って説明していくことに意義があるわけですね。ですから、世論調査も本当の世論があって、それを正確に測ろうというのではなく、フィクションなんですから、それなりの機能を果たしているものと考えべきだと思います。

暉峻 私はそもそも意識というものは数字になじまないと思うんですね。何か質問をされ

たときにイエスと答えたときでも、そのイエスの背後にはいろいろなものがあるんですね。人の考えってそういうものだと思います。単にイエスカノーで割り切れない、あるいはイエスという答えでも人によってさまざまなニュアンスがある。ひとりひとり判断の前提になる認識に違いがあるのですから当然のことだと思います。しかし、調査では必ず数字になって表れる。このことに無理があると思います。

司会 ある質問に対する回答だけではその背後にあるものがみえない。ましてやその回答を数字にして表すことにも意味がないということになると、現在行なわれている世論調査の存在意義というものはなくなりますね。

元橋 調査結果が数字で表されるというのは、世論調査の場合、このような形式でしか表現できないことですから、これは仕方がないと思います。しかし、イエスカノーの回答を得る質問だけではなく、例えばイエスならその理由であるとか、イエスと肯定する度合いであるとか、イエスという回答の背景をさぐる質問のバリエーションは技術的に可能です。しかし、そのように調査の内容をいかに綿密にしようとも、暉峻先生が期待するような“本心”までは汲み尽くせません。だからといって世論調査がいい加減なものだとはいえないと思います。調査というのは、その時点でこのように聞いたときに結果がこうなりましたというだけのものであり、それでも時代を反映した変化が読みとれますし、またその変化が時代を表わしたものとなっています。

暉峻 確かに“本心”まで探り当てるようなことが調査で可能かという、そこまでは無理だと思います。

しかし、中流意識のような調査は、意識と並行して、客観的なデータ、例えば賃金格差や

住宅格差などと同時に発表するのではなかったら無意味ではないかと思えます。国民ひとりひとりがどういう意味で答えているか分からないのに、ひとたび結果がでると数字の独り歩きがはじまります。もともと同質のものでない回答を、ひとくりに%として表すことに何の意味があるのか、私は疑問に思っています。

西平 どうも、いまの日本では中流意識を持つ人が9割もいてはいけない、と聞こえるんですが、それは「あなたは上・中・下のどれに属すると思うか」と聞いた結果であり、それはそれで仕方がないことではないでしょうか。つまり、経済学者が経済学的に分析して今の国民は中流にあたる人は、3割程度だということ を明らかにしても、当人が中流だと意識しているんだからどうしようもないことで、調査では単に「中流」という人が何%いるかを調べているだけであって、それをどう解釈するかは、解釈する立場によって違ってくるわけです。

暉峻 「今の生活に満足しているか」という質問があるけど、「満足」ということばも受け手によってマチマチで、それらをすべてひとまとめにして、国民の何%が今の生活に「満足」としてしまうのは無意味で、そんな調査だったらしなくても大方の見当はつくでしょう。

西平 ことばというのは、受け手によって様々の意味に理解されるというのは確かにそうですが、たとえどのような意味でも「満足している」という人がどれくらいいるかというのは調査をしてみないと分からないことで、それはそれで十分意味があると思えます。

暉峻 例えば、厚生省の年金支給年齢に対する意識調査で、日本の年金の平均と、外国のそれとを為替レートで比較し、さらに60才支給の場合の年金の掛金率と、65才の場合の掛

金率の大きさを比べ、そのあとで、あなたはどちらに賛成かと聞いているんです。年金額だけを比べても、老人ホームや老人住宅、あるいは介護が整っているかどうかでこの金額の意味はまったく違うのに、厚生省はこの調査の結果、65才支給に賛成の人が多かったと発表しています。

元橋 私は、「世論」というものは「風」のようなものと考えています。つまり、世論そのものは人々のひとりひとりの考えにまで至らない意識の集まり、人々の間を流れる風とか雰囲気のようなつかみどころのないものというふうに考えています。このつかみどころのない「風」のようなものを少しでもつかみとろうというのが世論調査で、その結果知り得たほんの一端が調査結果ということになると思えます。従って、それは万全の、決定的なものであるとは思いませんが、それでも世論の一面を表わしている点で意義があると思えます。

暉峻 まわりの条件は変わっていないのに、わずか十日程の差で同じ質問をしてみると、調査結果がずいぶん違うということが珍しくありません。だから、どうせ調査をするなら、異なった調査者が頻繁に調査をして、世論とはこういうふうにあまり論拠のないものだ、ということがわかるようにした方がよいと思えます。

西平 世論調査は回答者の「本心」をつかまえようとしているんじゃないかと、フワフワしているものをつかまえようとしているんです。ですから、それなりの使い方をしなければいけないんですが、それを大袈裟に統計の手法を駆使して必要以上に細かく分析しようというのは、いい加減な材料でロケットを作るようなもので、いってみれば非常に危険なことです。

暉峻 世論の担い手である国民は、質問されることについて、あまりにも情報を与えられずに答えています。そんな状態で世論を求めるとはやはり無理なことではないでしょうか。

司会 情報量と世論という問題に行きついたようですが、まず、ある傾向に関して必要な説明をしたうえで回答を得るという調査の方法の問題と、日頃から国民に十分な情報を伝えることによって世論の形成を促すこととは分けて考える必要があると思います。元橋さんは調査を実施する立場と同時に、国民に情報を伝える立場でもあるわけですが、この点はどうお考えですか。

元橋 最初に、日頃から国民に十分な情報を与えることによって世論の形成を期するという点についてですが、報道に関わる者としては、基本的には国民の知る権利を最大限に尊重するという立場に立っていますので、あとは世論を作りあげる国民の皆さんがこれらの情報をどう受けとめていくかという問題だと思います。

次に、事前に調査相手に「情報」を与えるということについてですが、これはいわば予断を与えるようなもので、いかがなものかと思えます。極論すれば、為政者が人民をある一定の方向へ引きつけるために、意図的なカジとりをするようなもので、政治家にとっては、たとえ理解を深めてもらうためとはいえ、都合は良いかもしれないし、調査もやり易くなるかもしれないけど、いま、我々が実施している世論調査にはなじまないと思えます。

ノンポリというか、政治ばなれというか、そういった世代が増えて、調査環境が以前よりかなり変わってきていることは事実でしょう。しかし、それも、今の時代を反映しているともいえるわけで、じれったいからといって「こちらをむけ」とか「よく考えてくれ」という

ことを相手に意識させることは、ちょっと違うのではないですか、ということです。

暉峻 大切なことは、国が持っている情報を公開することです。世論調査の結果を公表する場合でも、そのバックデータをつぶさに公表する必要があると思います。学歴や住居形態別による意見の違いもあるだろうし、各種の調査方法による反応の違いなどといった幅広いバックデータを紹介すべきです。ここまで紹介しないと真の情報公開にならないと思いますね。

元橋 確かにおっしゃる通り、全体の結果だけが世の中でひとり歩きする傾向はあると思います。回答ひとつにしても、それを性別や年齢別でなく、学歴や住居形態別などでみればまた違った側面が浮かびあがってくることもよくあります。しかし、公表の媒体にもよりますが、少なくとも新聞やテレビなどでそれらをいちいち取り上げることは、紙面の関係上あるいは放送時間の関係上、不可能といっているでしょう。世の中だっただけでそこまで細かいことは、報道する側にも求めていないと思いますし、必要なら報告書をご覧になればよいと思います。

暉峻 報告書はすべて公表されていますか。

元橋 新聞やテレビで結果が紹介されているような、国や自治体が行っている世論調査の場合は、すべて報告書ができています。

暉峻 新聞に発表されているものでも、こちらが知りたいと思ったことが聞き出せなかったことがありましたか。

元橋 国や自治体の場合は、すべて報告書が出版されており、調査主体に問い合わせれば結果もすべて教えてもらえるはずですが。

ただ、新聞に発表された世論調査といっても、民間の団体や企業が行うものは新聞を通じて発表されている内容自体が制限されているも

のもあり、これはいわば企業秘密として公表されていないものもあります。

この点は、公的な世論調査と私的な市場調査の違いですから仕方ないと思いますが。

司会　ところで、情報が世論に及ぼす影響として、特に選挙調査におけるアナウンス効果という問題がありますが、次にこの点についてお聞きします。

このところ二度にわたって自民党から提示された「公職選挙法改正案」がきっかけとなり、選挙予測報道の規制をめぐる問題がとりざたされましたが、このとき議論になったのが、いわゆるアナウンス効果の問題でした。今回の選挙に関していえば、どうだったのでしょうか。

元橋　調査結果については、各社ともほぼ一致しております。それを受けて選挙民がどう動いたかは不明ですが、結果としてはその数字と同じような結果になったわけです。アナウンス効果として心配しているのは、今回の報道を受けて結果がどうなるかが判ったためかどうかはわかりませんが、投票率が非常に低かったですね。

司会　低い投票率をもたらした原因に報道があったということですか。

西平　それはあくまでも推測で、アナウンス効果というものについては立証できないというのが事実です。例えば、「新聞を読んだか」と聞けば「読んだ」と答える。「参考にしたか」と聞けば「参考にした」という。じゃあ、そのとおりにするか、といわれて「そのとおりにする」という人はいませんよ。新聞に書いてあったから、そのとおりにしたなんていう人はいないんです。もし、深層心理分析でそのへんの因果関係がわかるのならともかく、それも方法論的に無理があると思います。

元橋　政治家が別の意味で、つまり不安にか

られてアナウンス効果の悪影響をいうことはあるかも知れません。

暉峻　アナウンス効果ということについては、数字の独り歩きということとも関係しますが、私は国民を操作することにつながるのではないかという懸念を持っています。日本人というのは本当に「数字信仰」が強いんですね。もっとも、数字が古い時代の呪縛を打ち砕いてきたというプラスの面は認めますが、例えば新聞の解説記事に平気で世論調査の数字を出しているのを見ると二重、三重のアナウンス効果があるのではないかと感じてしまいます。

西平　世論調査というのは、このようなかたちで、このような質問をしたらこういう結果になった、というだけのものです。その結果をどう解釈するかは解釈する人の自由で、どう解釈すべきだということはいえないと思います。ただ、政治的な意図で行われた世論調査が、数多く世の中に広がるようなことでもあれば問題ですが、日本は世論調査を行っているのが新聞社をはじめいろいろありますので、アメリカのように採算ベースで行われる調査がほとんどだという状況と比べると、かなり恵まれている方だと思います。

司会　日本もアメリカと同様、調査の先進国といわれていますが、一方で調査を実施していくうえでの障害といったものも深刻な問題になってきております。次に、この点についてご意見をお伺いしたいと思います。

元橋　調査環境が年々悪くなっていますね。集計の技術はどんどん開発されているのに、調査の最前線が深刻な問題を抱えています。ひとつは抽出が困難になってきているということですね。手続きが複雑になってきているとか、閲覧の許可ができるまで時間がかかるとか、そういったことが多くなりました。それと、も

うひとつは調査不能が多くなり、回収率の低下が問題となっています。特に都市部での拒否が多くなってきており、なかなか打開策がみつからないままの状態です。

暉峻 日本は今でもプライバシーの観念がかなり遅れていると思いますが、今後、国民の意識が高まると、調査というものはますます困難になっていくのでしょうか。

本多 調査を実施している私どもとしても、その点は大いに頭を痛めているところです。

暉峻 調査を実施するとき、実際にはどういう手順で行っているんですか。

本多 国が行う全国調査の例をとってご説明しますと、まず、日本全国を地域別と都市規模別に層化して調査地点を設定します。調査地点数は各層の母集団比に応じて設定されます。次に、その調査地点を管轄している市区町村宛に、住民基本台帳の閲覧申請を行います。この申請は国の公文書で行いますのでほとんどの自治体で閲覧が許可されます。そこで調査員が閲覧に赴き、指定された調査地点の中から調査対象者を統計学的手法で選びぬくわけです。対象者の抽出が済めば、その対象者宅を訪ねて、面接法により調査を実施します。概ねそのような手順で進めております。

暉峻 対象者には事前に連絡をするんですか。

本多 対象者を抽出したら、その足で調査に出向きますので、事前に連絡することはしておりません。NHKの場合はどうですか。

元橋 選挙調査のように短期間で行うものは別として、原則的には事前に対象者に連絡をします。ハガキであいさつ状のようなものを出しています。

暉峻 何も連絡しておかないで、直接行ったときに協力してくれるんですか。

本多 一応、7割の人は協力してくれます。

暉峻 国の調査ということで協力してくれるんでしょうか。

本多 いえ、対象者には調査主体名を明かしませんので、あくまで対象者の理解と協力に頼っているわけです。

暉峻 身元がはっきりしていなければ、答えたくないのが普通じゃないですか。

西平 「調査結果はいずれお送りします」くらい言う必要があるんじゃないですか。調査の対象となる人は世論調査の意義は理解しても、自分がそこにかかわっている証がなければなかなか前向きに協力してくれませんよ。

元橋 設定サンプルだと回収結果のサンプルの偏りが問題になるんですが、ウェイトをかけた補助サンプルをとるというやり方についてはどうなのでしょう。

西平 調査というのは本来は100%回収しなければダメなんで、このまま回収率がどんどん落ちて行くようじゃ、世論調査なんてやる意味がなくなります。ヒマな人しか対象にしないような調査ではやめたほうがいいです。そもそも回収率が低くなるのは実施する側にも非があるんです。例えば、調査を実施するのは土曜日、日曜日ですよ。そのときには僕はちゃんと研究室にいて対応しようと言ったけど、他の人たちはそんなことはしません。分かりにくい質問文を作ったり、常識で考えられないような質問量を聞こうとすることと同様に、調査を実施する側が楽をしようとして手を抜いているんじゃない、調査環境が悪化するのあたりまえのことです。

元橋 調査員管理ということでは、NHKの場合は調査実施期間中ずっと待機しています。

暉峻 調査によっては協力するのが大変な場合があるけど、報酬という面でもちゃんと考える必要があるんじゃないですか。

元橋 NHKの場合でも、以前は謝礼品を出し

ていなかったんですが、最近は出すようになりました。

西平 謝礼についてもふたつの考え方がありますね。アメリカ人は「金を払え」というし、ヨーロッパでは「何故そんなものを出す必要があるのか」という考え方です。ヨーロッパの人にしてみれば、世論を調べるという公共のものなのだから協力するのが当たりまえだ、という考えがあるようです。

司会 いろいろご意見をお伺いしてまいりましたが、時間ですので、この辺で今日の座談会を振り返って、最後にひとことずつお願いしたいと思います。

暉峻 これからは大サンプルの調査と別に、小さい数の典型調査や、徹底的に掘り下げた質問をするような調査を実施すべきだと思います。そうやってケーススタディの資料を積み重ねていくことが大切だと思います。それと、調査票を作る人は、必ず自分でも調査員となって直接に面接調査をしたり、回収した調査票の整理をしてみることでですね。これは非常

に大切なことで、貴重なことが分かってくるんですから是非やるべきです。

西平 国や官公庁の統計は統計審議会にかけられるんです。世論調査はそれがいないから、官公庁は勝手にやっていいということになっているが、国がやる以上、世論調査審議会を発足させるべきです。そこで質問の妥当性なり、サンプリングの問題点を論議すべきなんです。発表の仕方や時期などについても、こういう場で審議すべきだと思います。

元橋 身元をはっきりさせて調査を行うべきですね。どこの調査かわからないというのは失礼な話ですよ。そして、そのために対象者からの対応が必要になってくるというのであれば、ちゃんと対応すべきです。調査の質を確保するということは、そもそも大変なことなんですから。

司会 本日は大変意義のあるご意見をお聞かせいただきました。どうもありがとうございました。

(平成5年7月23日開催)

